



澤本 長俊 議員

在宅での子育て支援

問

在宅保育へも子育ての支援策を検討すべきである。

答

検討すべきであり、しっかり研究していきます。

問 こども園、幼稚園や保育園に0〜2歳の子どもを預ける場合、予算の観点から私立園の施設型給付費は0歳児で年間約240万円、1、2歳児でも約120万円を給付している。

その反面、在宅で保育、子育てをされている保護者もたくさんいる。これは0〜2歳の乳児の時期はできるだけ一緒に過ごして、自分たちで子育てを、という思いから頑張っておられる。在宅で子育てをされているとはいえ、決して経済的に余裕のある家庭ばかりではないと思う。公平性の

答

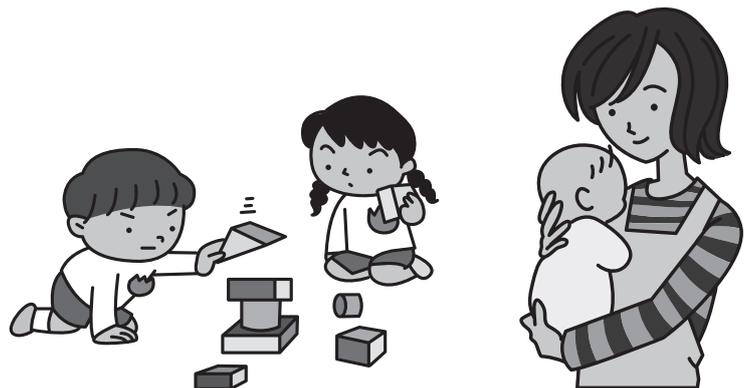
子ども未来部長

観点、支援を求められていること、在宅での保育を増やすことで待機乳児対策にもなると考え、子育て支援の視点も向け、支援策を検討すべきと考えるが当局の考えを問う。

在宅で子育てをしておられる方への支援は、子育て支援センター事業など限られています。本来、乳幼児期のうち3歳ぐらまでは、人格形成の土台となる愛着関係を築く大切な時期であり、家庭で保育したいと思う方も当然おられます。こうした点を踏まえ

ると、家庭で保育される方への新たな子育て支援策について検討すべきであると考えます。

市として今後どのような施策が家庭で子育てをされる方への支援になるか、家庭で保育することへの動機づけになるか等について、しっかり研究していきたいと考えています。



その他の質問

- 特定地域づくり事業協同組合制度について
- 市内各地にある忠魂碑について